

高齢者の農業従事における地域差の分析

堀川 彰

(東北農業研究センター)

An Analysis of Regional Difference of Farming by Elderly

Akira HORIKAWA

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

1 はじめに

農業において、担い手の高齢化が進むわが国では、販売農家の減少、自給的農家の増加等の、従来懸念されていた事態が現実のものとなる一方で、いわゆる「定年帰農」は全国的なものとなり、高齢者の農業労働力は、参入・退出の両面から考察すべき段階に達している。

澤田は、多様な就農ルートの中の一つとして無視できない存在となった「定年帰農」の実態を分析し、90年～00年の農業センサスデータから、当初年時点で55～59歳（5年後には60～64歳となり、一般的な企業の定年に達する）であったコーホート（世代）の帰農を「前期定年帰農」と称し、極端な地域差を示さずに生じているのに対し、当初年で既に60代以降であったコーホートのそれを「後期定年帰農」と称し、東山、山陽等の地域で相対的に高い比率で生じていると報じた¹⁾。更に90→95年と95→00年との間で「前期定年帰農」コーホートの男子農業専従者の増減率を都府県別に比較し、95→00年では、減少を示す都府県が無くなったことも指摘²⁾している。

本稿では、本邦における農業労働力が更なる高齢化を来とし、販売農家戸数・世帯員数が減少しつつある00年以後の定年帰農の動向分析を目的とし、1) 55～59→60～64歳コーホートの農業専従者の各都府県での増加傾向は00→05年においても継続しているか、2) その5歳上の60～64→65～69歳のコーホートにおいて、農業専従者はどのような地域で増減しているか、の検証を行う。

2 分析方法

1995、2000、2005年農業センサスから、都府県販売農家における高齢男子世帯員の基幹的農業従事者のうち、年間150日以上自営農業に従事した農業専従者について、「55～59→60～64歳」（澤田の「前期定年帰農」に相当）「60～64→65～69歳」（澤田の「後期定年帰農」の一部に相当）の各コーホートにおいて、95→00年の増減と00→05年のそれとを都府県別に比較し、その動向について分析検討する。なお、分析データとして比率を用いると、Pearsonの積率相関係数の算出の前提となる分布の正規性が大きく損なわれるため、実数の増減を用いた。

3 結果と考察

55～59→60～64歳コーホートの男子農業専従者の増減を、横軸を95→00年、縦軸を00→05年として都府県別にプロットしたのが図1である。全都府県において、両期間で、男子農業専従者は増加しており、散布図上では全ての都府県が第1象限にプロットされ、両期間での増減数の相関は $r=0.82$ ($p<.0001$)である。

60～64→65～69歳コーホートの男子農業専従者について同様にプロットしたのが図2であり、両期間の増減数の相関は $r=0.58$ である ($p<.0001$)。また、00→05年における60～64→65～69歳コーホートの各都府県の専従者増減と55～59→60～64歳コーホートにおけるそれとの相関は $r=0.77$ ($p<.0001$)と高く、両コーホートの農業専従者の増減に関与する地域特性の共通性を示唆している。

60～64→65～69歳コーホート散布図における都府県の分布を、 $y=x$ 直線を境界として分類すると、直線より上に位置する28県のうち22県（76%）が2005年2月（農業センサス調査実施月）の季節調整済み有効求人倍率において、全国平均（0.91）よりも低かったが、直線の下に位置する18都府県で、平均より低かったのは5府県（28%）に過ぎず、この差は統計的に有意であった（Fisherの正確確率検定で $p=0.00085$ ）。すなわち、相対的に雇用状況の悪い地域において、00年時点で60代前半であった男子世帯員が農業への専従を強化する傾向が見出された。 $y=x$ 直線を境界とする同様の分析を55～59→60～64歳コーホートに対しても行い、やはり有意な結果を得た（Fisherの正確確率検定で $p=0.011$ ）。

4 まとめ

00年以降、販売農家の世帯員は減少する中であって、高齢者の男子農業専従者は増加傾向が続いている。00→05年において、55～59→60～64歳コーホートでは、全都府県で増加が継続し、60～64→65～69歳コーホートでも、7都県を除いた39府県で専従者は実増し、高齢の男子農業専従者の増加傾向の継続が確認された。

専従者の増加が強まる傾向は、有効求人倍率が平均よりも低い地域において有意に多く確認され、高齢世帯員

図2 60～64→65～69歳コホート男子農業専従者の都府県別増減